

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社シイエヌエス
【英訳名】	CNS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関根 政英
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号JR恵比寿ビル9階
【電話番号】	03-5791-1001
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部長 猪子 昌俊
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号JR恵比寿ビル9階
【電話番号】	03-5791-1001
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部長 猪子 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	4,368,726	4,980,134	5,989,475
経常利益 (千円)	468,825	527,682	587,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	315,651	350,537	433,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,651	350,537	433,098
純資産額 (千円)	3,223,661	3,560,876	3,341,108
総資産額 (千円)	4,238,628	4,664,937	4,547,178
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	108.62	120.63	149.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	76.3	73.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.20	44.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、為替相場における円安の進行や、ウクライナ及び中東の地政学的問題が及ぼすエネルギーコストの高騰等、今後の経済活動への新たな懸念事項も生じておりますが、当社グループの事業への直接的影響はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、賃上げへの動きや企業の高い投資意欲を背景に、雇用・所得環境は改善し、景気は回復基調が続いた一方、金融引き締めによる世界経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス市場は、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けて、引き続き企業のIT投資は旺盛なまま推移いたしました。IT・デジタル人材については依然として不足しており、需給差の拡大や賃金上昇の背景から、システムソフトウェアの開発単価は上昇傾向にある一方で、採用環境は厳しい状況となっております。

このような環境の下、DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続するとともに、2023年6月に立ち上げたコンサルティング事業においては、企業のDX戦略の策定、実行支援のニーズに対応しており、ITソリューションからコンサルティングまでワンストップで対応するサービスを提供してまいりました。また、2023年8月に発表したリブランディングの下、当社が次のステージに進むための社内向け施策に着手しております。当社の中長期的な成長を見据え、改めて当社の強みを再定義したリブランディングでは、新たに当社ブランドメッセージ「BEYOND THE RIGHT ANSWER. -正解以上の答えをだそう-」を策定し、コーポレートアイデンティティのリニューアルも実施いたしました。当社の価値の源泉である3つの強み「人を想う力」「技術を活かす力」「可能性を広げる力」と、当社が目指すこれからの“CNS”の姿を表現しております。

当社の事業は主に準委任契約による受託開発・システムコンサルティング等であり、人員数の増減が収益に影響を与えるビジネスモデルではありますが、以降でご説明する各既存事業の対前年同期増減率については、2024年5月期からの下記の新事業体制による人員異動の影響を考慮しておりません。

システム基盤事業を再編し、一部のリソースをデジタル革新推進事業、業務システムインテグレーション事業、コンサルティング事業へ移管

ビッグデータ分析事業に属するリソースをコンサルティング事業へ移管

当四半期の状況

デジタル革新推進事業では、既存の性能やデータベース移行に関するテクノロジーコンサルティング案件、及び第1四半期連結会計期間にて新規に獲得したキャッシュレス決済アプリケーション開発案件規模の拡大に伴い、エンジニアの増員につながりました。注力するServiceNowについては、ビジネスパートナーとして導入支援をとともに推進してまいりました株式会社NTTデータ以外の顧客からも導入支援案件を獲得した結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比24.0%増の1,341,698千円となりました。売上総利益率は、ServiceNowパートナー認定ランクに関する一定の取り組み費用の発生により、前年同期比1.6ポイント減の24.2%となりました。

ビッグデータ分析事業は、組織再編による人員減少、新規顧客において計画していた案件の中止や既存顧客都合による案件規模縮小による影響を受けましたが、小規模案件を複数獲得できた結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比0.2%増の853,502千円となりました。

システム基盤事業では、当社独自サービス「U-Way」をフックに、SES契約ではなくサービス提供型による新規エンドユーザーへの提案機会が増えており、利益率向上に寄与しております。売上高については、第1四半期連結会計期間において既存顧客から受注した案件の維持及び新規案件獲得したものの、組織再編による人員減少の影響をカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比6.0%減の1,332,786千円となりました。なお、既存顧客への交渉による単価アップや「U-Way」OCIシリーズのサービスの寄与により、売上総利益率は、前年同期比2.1ポイント増の24.7%となりました。

業務システムインテグレーション事業は、これまで同様、金融業界における法規制等に対応する大型スクラッチ開発案件やシステム老朽化対応案件、第1四半期連結会計期間に獲得した新規案件を順調に継続できていることに加え、既存案件における増員もあったことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前年同期比14.2%増の1,160,848千円となりました。

コンサルティング事業については、既存事業において主にコンサルティング案件を対応していたエンジニアを移管しており、これら既存案件は引き続き継続できていること、また、生成AIや金融機関向けのコンサルティング案件を新たに獲得できた結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、291,297千円となりました。なお、計画に対しては、主にコンサルティング人材の中途採用の遅れから案件獲得が進まず、通期予想の進捗は遅延しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,980,134千円（前年同期比14.0%増）となりました。期初計画のとおり、認知度向上に向けたIR・PR活動に積極的に取り組んだことにより当該費用は増加したものの、即戦力人材採用活動の見直しによるコスト削減等があったことで販管費率は前年同期比で0.5ポイント減少し、営業利益は同15.5%増の512,282千円、経常利益は同12.6%増の527,682千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.1%増の350,537円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,664,937千円となり、前連結会計年度末と比較して117,759千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が34,985千円減少した一方で、現金及び預金が161,421千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,104,061千円となり、前連結会計年度末と比較して102,008千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が63,449千円、未払法人税等が11,488千円増加した一方で、その他に表示されている未払金が186,914千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,560,876千円となり、前連結会計年度末と比較して219,767千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が130,770千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が350,537千円増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,906,000	2,906,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数100株
計	2,906,000	2,906,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	2,906,000	-	478,775	-	428,775

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,905,000	29,050	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,906,000	-	-
総株主の議決権	-	29,050	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,473	3,324,895
売掛金及び契約資産	731,278	717,328
棚卸資産	15,083	5,254
その他	41,214	49,590
流動資産合計	3,951,049	4,097,067
固定資産		
有形固定資産	71,695	69,325
無形固定資産		
ソフトウェア	44,710	53,717
ソフトウェア仮勘定	34,985	-
その他	50	46
無形固定資産合計	79,745	53,764
投資その他の資産		
保険積立金	242,231	243,285
その他	254,175	253,214
貸倒引当金	51,719	51,719
投資その他の資産合計	444,687	444,780
固定資産合計	596,129	567,870
資産合計	4,547,178	4,664,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,492	358,796
リース債務	2,753	2,806
未払法人税等	80,536	92,024
賞与引当金	-	63,449
その他	334,207	163,763
流動負債合計	794,989	680,841
固定負債		
リース債務	10,651	8,539
役員退職慰労引当金	318,552	327,265
退職給付に係る負債	81,876	87,414
固定負債合計	411,080	423,220
負債合計	1,206,069	1,104,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,427,658	2,647,426
株主資本合計	3,341,108	3,560,876
純資産合計	3,341,108	3,560,876
負債純資産合計	4,547,178	4,664,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,368,726	4,980,134
売上原価	3,264,850	3,739,985
売上総利益	1,103,875	1,240,149
販売費及び一般管理費	660,363	727,867
営業利益	443,512	512,282
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	7,400	9,000
受取保険金	6,482	2,162
助成金収入	10,928	2,965
その他	639	3,769
営業外収益合計	25,486	17,931
営業外費用		
支払利息	168	220
保険解約損	-	2,309
その他	4	0
営業外費用合計	173	2,530
経常利益	468,825	527,682
特別利益		
会員権売却益	1,545	-
特別利益合計	1,545	-
特別損失		
減損損失	-	13,592
その他	-	172
特別損失合計	-	13,765
税金等調整前四半期純利益	470,371	513,917
法人税等	154,720	163,379
四半期純利益	315,651	350,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,651	350,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	315,651	350,537
四半期包括利益	315,651	350,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,651	350,537

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	21,171千円	25,059千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	130,770	45	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	130,770	45	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	ビッグデータ分析事業	業務システムインテグレーション事業	デジタル革新推進事業	クラウド基盤事業	オンプレ基盤事業	合計
一時点で移転される財	1,677	-	-	-	12,923	14,600
一定の期間にわたり移転される財	849,787	1,016,552	1,082,345	664,640	740,798	4,354,125
顧客との契約から生じる収益	851,465	1,016,552	1,082,345	664,640	753,722	4,368,726
外部顧客への売上高	851,465	1,016,552	1,082,345	664,640	753,722	4,368,726

当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	ビッグデータ分析事業	業務システムインテグレーション事業	デジタル革新推進事業	システム基盤事業	コンサルティング事業	合計
一時点で移転される財	-	-	-	12,095	-	12,095
一定の期間にわたり移転される財	853,502	1,160,848	1,341,698	1,320,691	291,297	4,968,038
顧客との契約から生じる収益	853,502	1,160,848	1,341,698	1,332,786	291,297	4,980,134
外部顧客への売上高	853,502	1,160,848	1,341,698	1,332,786	291,297	4,980,134

(注)1. 第1四半期連結会計期間より、「クラウド基盤事業」及び「オンプレ基盤事業」を統合し、「システム基盤事業」へ名称を変更しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「コンサルティング事業」を立ち上げましたので、独立掲記しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日至2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	108円62銭	120円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,651	350,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,651	350,537
普通株式の期中平均株式数(株)	2,906,000	2,906,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月11日

株式会社シイエヌエス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエヌエスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエヌエス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。